

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

1. 創設年度：令和4年度

2. 令和8年度予算額：0円（令和6年度末基金残高：1,247億円）

3. 事業概要

研究力の飛躍的向上に向けて、各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援。〈基金〉

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業では25大学を採択し、各大学の取組が進展する中、今年度から順次中間評価を実施予定であり、事業全体としての進捗も振り返る契機となる。また、EBPMの観点からも別途内閣府等において点検予定であり、時宜を得ている。

5. 想定される論点

事業の進捗状況、事業実施による成果指標の設定と評価方法の妥当性、事業の将来展望 等

「EBPMアクションプラン2024」（令和6年12月6日経済財政諮問会議 決定）で、「予算事業ごとの行政事業レビューや各府省庁の政策評価と相互に連携し、EBPMに係る知見の共有も含めて、一体的・効率的に進める。（略）また、本プランのアウトカム指標等を、適時適切に行政事業レビューシート等の目標・指標の見直しに活用する」されたことを踏まえ、同プランにおける指標を中心に以下のとおり設定している。

また、本事業は、地域中核・特色ある研究大学が、研究力の飛躍的向上に向けて、各大学のミッション・ビジョンの実現に向け、特定の強い分野の拠点等を核とした経営戦略に基づき、研究力向上改革を推進し、多様で卓越した研究を生み出す環境を再構築し、新たな産業を創出するイノベーション・エコシステムを形成することを支援する事業である。研究環境の構築及びイノベーション・エコシステムの形成過程においては、様々な要素が相互に影響を与えることが想定されるため、すべてのアウトプット・アウトカムが相互に関係する現行の効果発現経路としている。（なお、現行の効果発現経路に含まれている活動目標/成果目標には、それぞれ具体的な活動指標/成果指標が紐づいている）

※ 成果指標（令和7年度）

- （アウトプット）
 - ・ URA 等の研究支援員の配置数
 - ・ 大型産学共創拠点に採択されている数（J-PEAKS 採択大学のうち、COI-NEXT に採択された拠点の件数）
 - ・ スタートアップ・エコシステム共創プログラムにおける事業化支援件数
 - ・ 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」による支援件数（延べ数）
- （短期アウトカム）
 - ・ 研究者の年間研究活動時間（時間）
 - ・ 研究者の研究活動時間割合（％）
 - ・ 研究大学群における外国人研究者比率（％）
 - ・ 特定領域における研究者の増加（％）
 - ・ 特定領域における研究支援人材（URA・技術職員等）の増加（％）
- （中期アウトカム）
 - ・ 民間企業等からの研究資金等受入額（億円）
 - ・ 大学の事業規模成長（％）
 - ・ 企業・自治体との共同研究数（件）
 - ・ 特許等の件数（件）
 - ・ 大学等発 SU 数（件）
 - ・ 特定領域における論文数の増加（倍）
 - ・ 1 件当たりの共同研究収入額（百万円）
 - ・ 1 件当たりの受託研究収入額（百万円）
- （長期アウトカム）
 - ・ Top10%論文数（本）
 - ・ 知的財産権等収入（百万円）
 - ・ 大学発 SU の企業価値評価（百万円）
 - ・ 大学発 SU の売上高（百万円）
 - ・ 企業から大学への寄附額（百万円）
 - ・ 特定領域におけるトップ 10%論文数の増加（倍）
 - ・ 共同研究収入額（億円）
 - ・ 受託研究収入額（億円）

(Program for Forming Japan's Peak Research Universities : J-PEAKS)

背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学***が**共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
 - * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っているよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

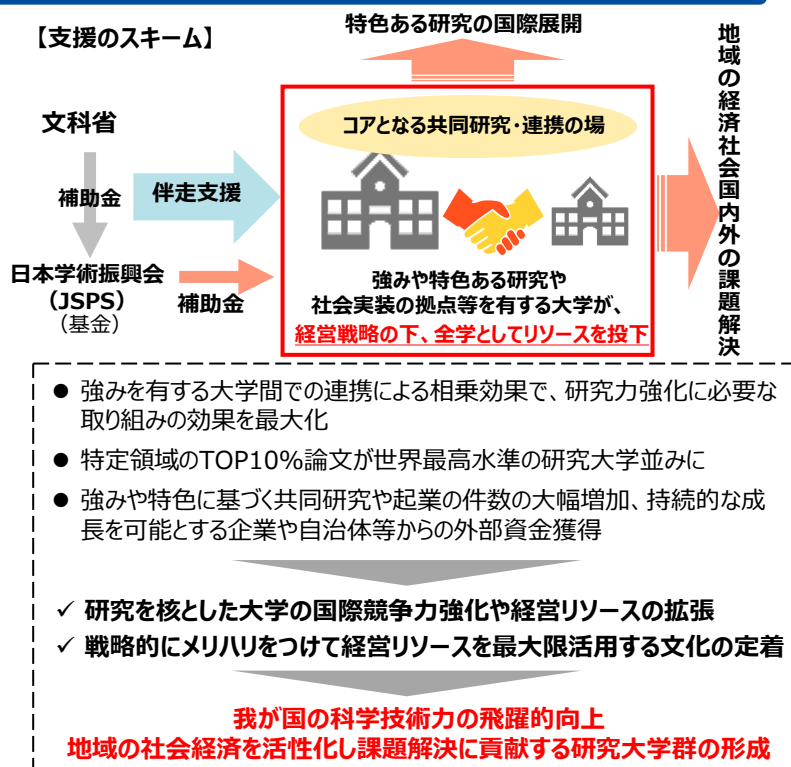
事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：**強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点**（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する国公立大学**のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
 - ※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目標）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
 - A) **戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度/年）/件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 - B) **研究設備等整備経費**（最大30億円程度/件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等



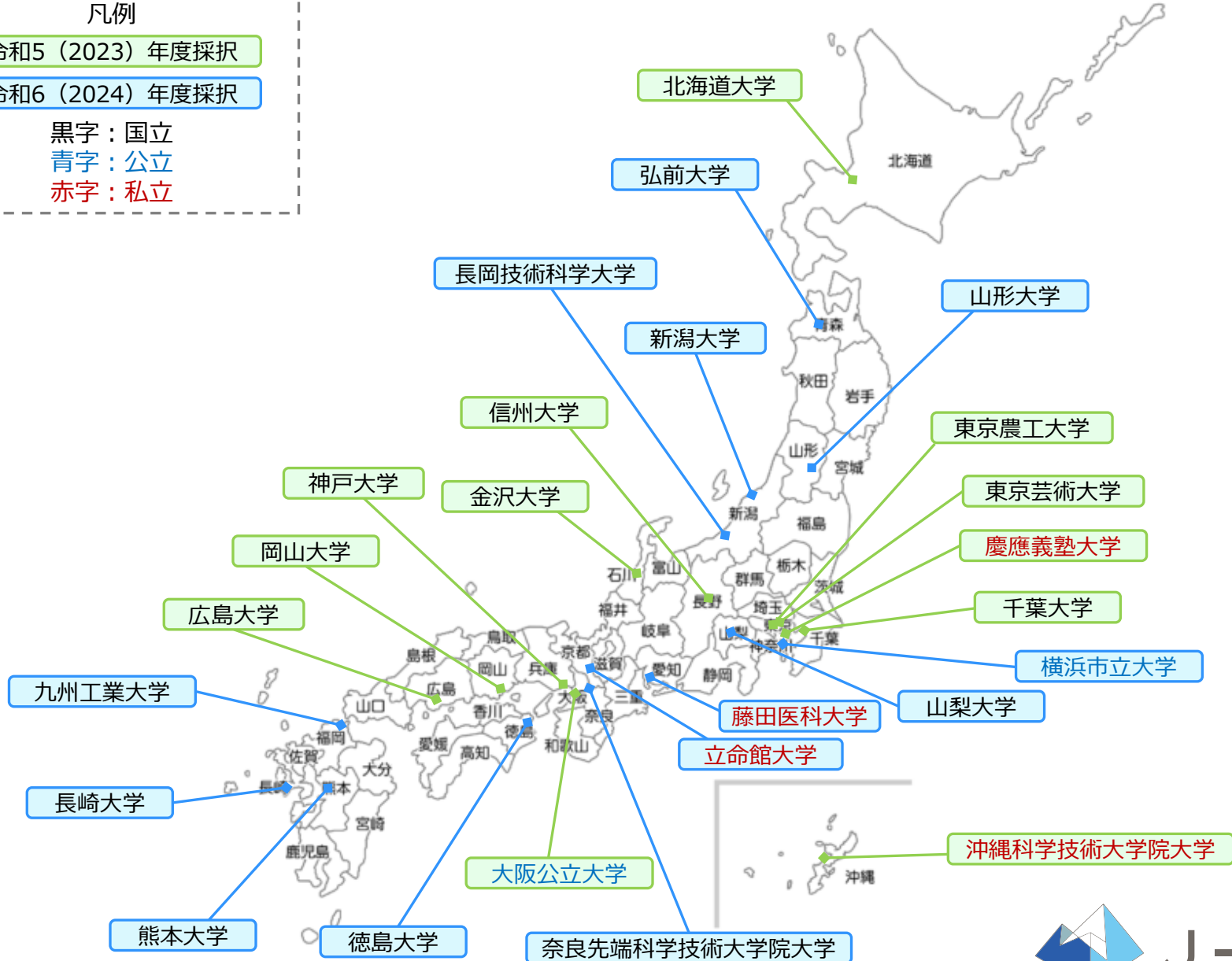
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）採択大学一覧

凡例

令和5（2023）年度採択

令和6（2024）年度採択

黒字：国立
青字：公立
赤字：私立



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）における取組事例

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）は、地域中核・特色ある研究大学が、**特色ある研究の国際展開**や、**国内外の課題解決**、**研究大学群として発展していくこと**を目指す。そのために、**強み・特色ある研究を核にした経営戦略によるシステム改革**と、**大学間での効果的な連携**を図るとともに、**①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能**、**②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能**、**③研究力を活かして地域課題解決をリードする機能**を果たしながら、様々な取組を進めている。

◆機能① 学術的卓越性の発展



◀研究の卓越性を伸長させる事例▶

・「高等先鋭研究院システム」の構築 (岡山大学)

研究IRによる評価を基に、強み分野にリソースを傾注し、研究の厚みや流動性を生む研究群育成システムを実現。研究群間の有機的連携により、**世界トップレベルの研究とイノベーション**を推進。 など

◀新領域を開拓する事例▶

・連携研究プラットフォーム事業 (北海道大学)

融合研究や産学連携研究を行う研究ユニットを学内から公募し、体制構築や外部資金獲得を支援。**シーズ形成から拠点形成まで**を一気通貫に支援。 など

◆機能② 地球規模のイノベーションの創出



◀具体的な事例▶

●水関連の先鋭研究を核とした取組（信州大学）

水とエネルギーの無限循環・地産地消システムを開発し、**経済成長とサステナビリティが両立**する社会の実現を目指す。**松本市・飯田市、企業と連携の上、「実証タウン」を構築**。地域に軸足を置きながらタンザニアやサウジアラビア等の**グローバルな課題解決のシナリオを具現化**。 など

◆機能③ 地域課題の解決



◀具体的な事例▶

●半導体関連の最先端の研究による取組（広島大学）

「せとうち半導体コンソーシアム」を運営しつつ、半導体分野において、**地域と連携しながら研究開発などを推進**。東広島における産業団地の整備や企業誘致と連動して、**関連企業の集積や大学発ベンチャーの創出を促進するなど、地域経済の活性化を牽引**。 など

◆研究力を強化するためのシステム改革



【URA/技術職員】

- URA/技術職員の職階制度を確立。
- 部局単位での技術職員の雇用・管理を本部に一元化。
- ジョブ型研究インターンシップ（URA）の実施。

【機器の共有化】

- 研究マネジメントの最適化を実現するため、共用などに係る新しい整備・運用計画を策定。
- 研究機器レンタルプラットフォームの設立。

など

◆大学間連携・社会実装の推進



採択大学（25大学）、連携大学（26大学）、参画機関（241機関）において、研究大学群の形成を推進。

【大学間連携を進める事例】 (J-PEAKS採択大学同士)

研究テーマに共通項をもつ大学間においてクロスアポイントメントを開始し共同研究を推進。

既存の大学間連携に他の採択大学が新規参画。 など

【社会実装を進める事例】

研究成果の国際社会実装に向け、海外事業の企画・運営・財務管理のコンサルティング業務を行う100%出資の子会社を設立。

など

個別大学のアウトプット・アウトカム指標

(ビジョン実現に向けた取組の進捗管理や、中間評価・最終評価を行うためのツールの一つ)

採択大学：神戸大学（強化を図る機能：①、②、③）

連携大学：広島大学 参画機関：大阪大学、理化学研究所、シンガポール国立大学、イリノイ大学、テキサス大学、
ツールズ大学、マンチエスター大学

取組内容の概要

本事業のビジョン バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出し、グローバル・イノベーション・キャンパスを実現・展開して地域社会に貢献する。

卓越性 1. 世界に伍する「バイオものづくり共創研究拠点」形成

バイオものづくり共創研究拠点
異分野共創研究領域「Engineering Biology」構築
世界トップレベルのバイオものづくり基盤のバイオファンドリ

重点ターゲット エネルギー 医療材料 化学材料

バイオものづくりの世界トップグループと連携
国際頭脳循環

連携機関
広島大学、大阪大学、理化学研究所、シンガポール国立大学、イリノイ大学、テキサス大学、ツールズ大学、マンチエスター大学

先端バイオ工学研究センター
理学・農学・工学・システム情報学
医学・保健学・社会科学系研究者

卓越研究人材育成

卓越性 2. DX・自動化研究環境の全学展開

DX人材育成
バイオものづくり共創研究拠点
デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク (DBLR) へ波及

工学 農学 理学 システム情報 医学 保健

全学へ波及

卓越性 3. グローバル・イノベーション創出機能の強化

社会課題解決のイノベーションデザイン
承認TLO
外部プロフェッショナル人材

URA、知財・産学連携人材
コア研究把握
統合化・システム化
ビジネスモデル
PoC
知財戦略
事業戦略
イノベーションデザイン

グローバル・イノベーション・カタバルト

神戸大学発 スタートアップ

地域貢献 4. 地域産業のグローバル展開

神戸医療産業都市 360社・団体が集積する日本最大級のバイオメディカルクラスター
グローバル・バイオクラスター形成
グローバル・メディカルクラスターとの共創

デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク (DBLR) の発展

楠キャンパス 名谷キャンパス 六甲台キャンパス 深江キャンパス

真実探究の基礎科学研究、地域社会と共創する応用科学研究の推進・連携により
新たな知と人を創り社会に貢献する、異分野共創研究教育の世界的な拠点をめざす

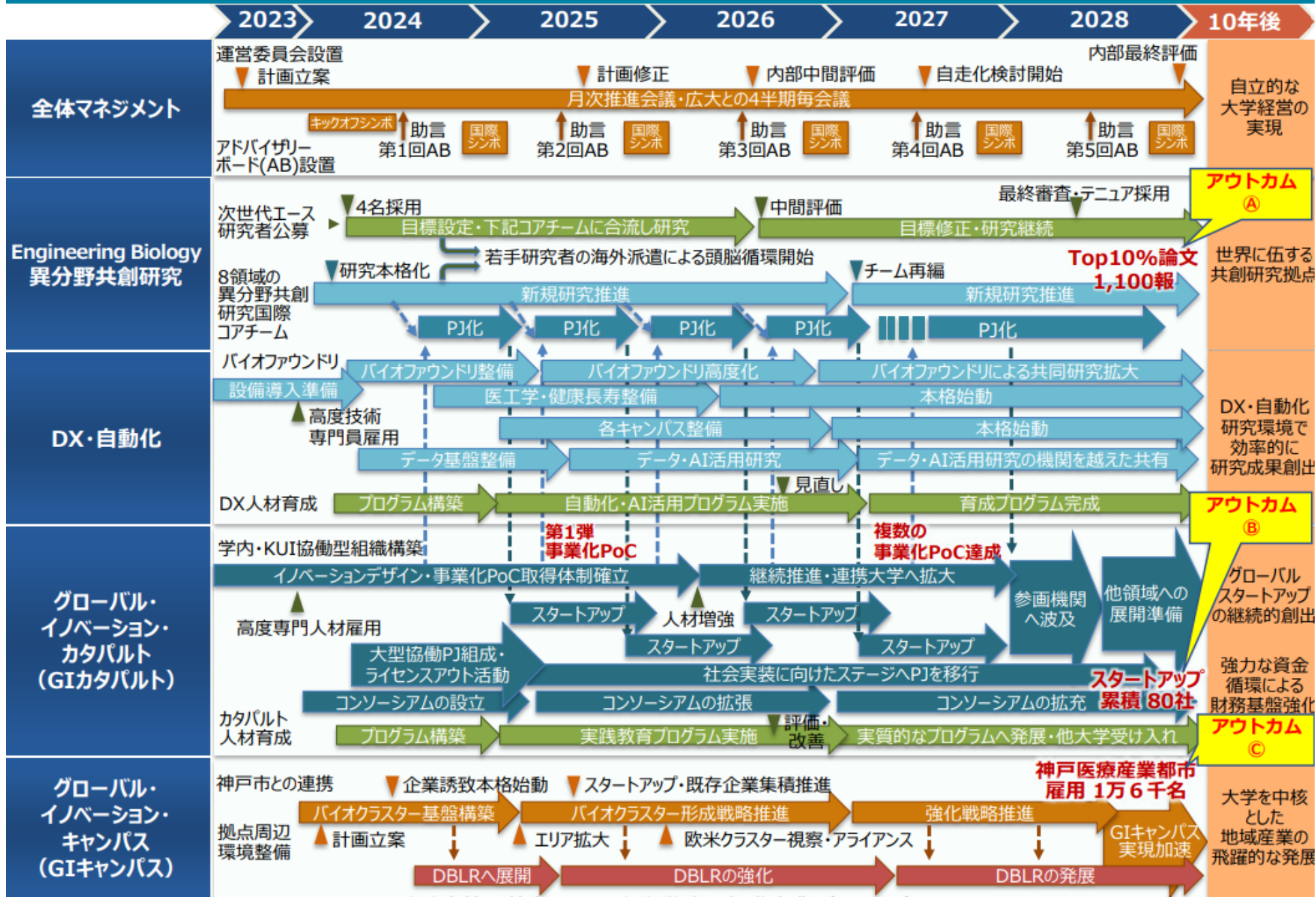
マンチエスター大学
欧州バイオクラスター
広島大学
大阪大学
理化学研究所
シンガポール国立大学
シンガポールバイオクラスター

北米バイオクラスター
イリノイ大学
テキサス大学

研究支援人材の高度化
イノベーション人材育成

神戸大学グローバル・イノベーション・キャンパスへ変革
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

取組内容の時系列イメージ



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

アウトプット・アウトカム指標（ビジョン実現に向けた取組の進捗管理や、中間評価・最終評価を行うためのツールの1つ）

機能	アウトカム指標①	申請時点		5年後			10年後	
①	Top10%論文数 (神戸大学全体、5年累計)	995 (2018-2022)		1,100 (2024-2028)			1,300 (2029-2033)	
機能	アウトプット指標	申請時点	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後
①	バイオものづくりに関するコア論文数 (神戸大学、5年累計)	262 (2018-2022)	270 (2020-2024)	295 (2021-2025)	339 (2022-2026)	395 (2023-2027)	445 (2024-2028)	620 (2029-2033)

機能	アウトカム指標②	申請時点		5年後			10年後	
②	大学発スタートアップ数 (神戸大学全体、累計)	49		80			120	
機能	アウトプット指標	申請時点	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後
②、③	バイオものづくり共創研究拠点における外部資金 (神戸大学、単年)	20億円	25億円	30億円	36億円	42億円	49億円	90億円
②、③	バイオものづくり共創研究拠点におけるスタートアップ創出数 (神戸大学、累計)	7	9	12	15	18	22	42

機能	アウトカム指標◎	申請時点		5年後			10年後	
③	神戸市ポートアイランド地区神戸医療産業都市における雇用者数	12,400		16,000			22,000	
機能	アウトプット指標	申請時点	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後
②、③	バイオものづくり共創研究拠点における外部資金 （神戸大学、単年）	20億円	25億円	30億円	36億円	42億円	49億円	90億円
②、③	バイオものづくり共創研究拠点におけるスタートアップ創出数 （神戸大学、累計）	7	9	12	15	18	22	42

採択大学：大阪公立大学（強化を図る機能：②、③）

連携大学：長岡技術科学大学 参画機関：東北大学、奈良女子大学、徳島大学、大阪公立大学工業高等専門学校、
ニューメキシコ大学、ブラウン大学、王立ブロンペン大学、国立台南大学、パンヤピワット経営大学

取組内容の概要

イノベーションアカデミー事業の推進による マルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

目指す大学像

一国家程度の人口規模や経済圏がコンパクトにまとまっている大阪の、レジリエントでスマートな都市化を大学が牽引し、地域からの信頼を得ながらwell-being(成熟)都市モデルを発信する未来アジアの都市シンクタンクへ

(参考) 大阪府の人口:約880万人、イスラエルの人口:約950万人

イノベーションアカデミー(ia)事業を通じた共創研究の加速化

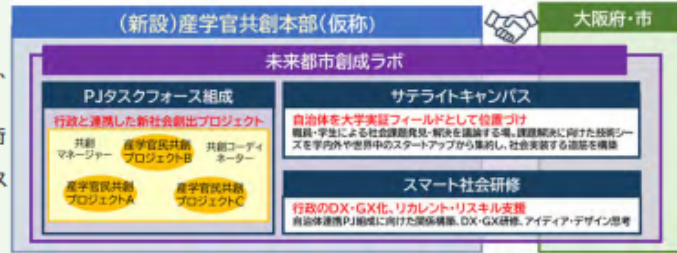
社会から信頼され、行政のプレーンとなる都市シンクタンク

ia 事業：産学官民共創リビングラボ、全学ネットワーク型イノベーション・エコシステム拠点



- 産学官民共創研究の推進
 - ✓ ia事業への資金の集中投入(企業版ふるさと納税、間接経費の共創研究費枠)
 - ✓ ia事業への戦略的な人員配置(学長裁量人事ポイントの活用、高インセンティブTT制度の再構築、社会連携重視型教員)
 - ✓ 研究時間の確保(研究基盤共用センターの整備、教育研究支援人材の充実、業務DX)
- 技術移転戦略体制の強化
 - ✓ 海外機関と連携した技術移転ポリシー策定、知財戦略に基づく技術移転伴走、スタートアップ支援環境の構築
 - ✓ URA機能/大学シーズの大学間連携
 - ✓ 自治体/コンサルと連携した社会課題解決とその行政政策への発展
 - ✓ 成果報酬型でアジリティ運営される技術移転民間外部組織(OMRI)の設立

- 持続可能な都市政策/技術シンクタンクを担う3層PF機能
 - ✓ 知事、市長、理事長、学長のトップ会談、幹部職員と大学執行部の企画会議、若手職員と教職員の若手会議
- 未来都市創成ラボ(行政と連携した地域課題解決の仕組みと都市シンクタンク機能の醸成)
 - ✓ 地域課題の発掘と解決に向けた共創活動(PJタスクフォース、サテライトキャンパス、スマート社会研修)
 - ✓ 国内シンクタンクやOMRIと連携し、技術シーズ～共創研究～社会実装をシームレスに連結
 - ✓ 地域課題の解決に学内シーズや国内外スタートアップと連携



ia共創研究ユニットへ学内リソースを集中

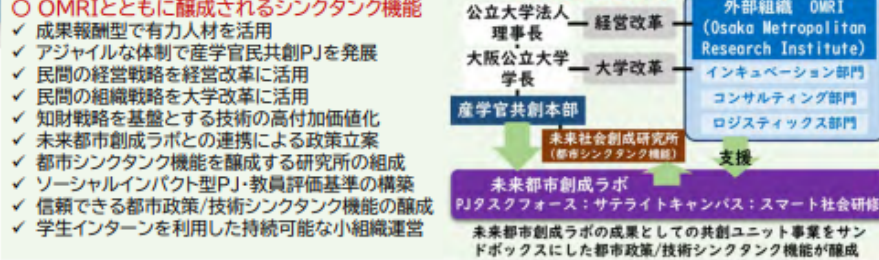


- 各共創研究ユニットの特徴に適した支援
 - ✓ 世界と戦う国産技術の産業化(全固体電池)
 - ✓ 技術の産業応用に必要基礎研究の産学連携強化(装置メーカーやナノテラスを基にした企業コンソ)
 - ✓ GX分野の実証実験フィールド設置とデータ利活用
 - ✓ 持続・再生可能な食・農・エネルギーの循環が出来る社会インフラ作りとシステムの海外展開
 - ✓ ソーシャルインパクト型PJ・教員評価と資金調達
 - ✓ アジアをフィールドにした実証実験と大阪への還元

- 海外拠点と連携したグローバル研究の推進
 - ✓ 未来都市創成ラボの社会課題解決を海外拠点のスタートアップと連携して社会実装、大阪拠点化
 - ✓ ヘルスケア分野の研究シーズをボストン近郊スタートアップと連携し、共同で実用化を加速
 - ✓ 材料・エネルギーはニューメキシコと上記の連携
 - ✓ 海外拠点と連携したマーケティングで資金調達
 - ✓ 大阪国際感染症研究センターと健康長寿医学研究センターと連携した総合ヘルスケアのグローバル展開

- アジアラウンドテーブル
 - ✓ 世界経済フォーラム・スマートシティプロジェクトの人的ネットワークを利用したラウンドテーブル
 - ✓ 大阪特有の価値観とアジア・グローバル基準を議論する仲間づくり、国際機関との連携の深化
 - ✓ ia総合知ネットワークを駆使したソーシャルインパクト型共創事業: Liveable Well-Being City(LWLC) 指標や国連の幸福度指数を参考としたソーシャルインパクト型PJ評価基準の構築と推進

5年後の運営体制



取組内容の時系列イメージ

取組内容	2023	2024	2025	2026	2027	2028	～2033
ia拠点の重点支援： スマートエネルギー共創研究強化	(スマートエネルギー)産学官共創によるエネルギー材料科学研究とエネルギーマネジメント共創人材強化、人材育成、スマートビル・ロボット実証実験 (スマートシティ) 大阪スマートシティパートナーズフォーラムとの連携 ORDERNのユースケース開発 (スマート農業) リジネラティブアーバンファームing拠点構築と産学官民実証実験～PoC～システムの商品化(長岡科技大と連携) (スマートヘルスケア) 大阪国際感染症研究Cと連携したファージ・AI研究のグローバル拠点化、健康長寿医学科学研究Cとの連携						
ia拠点の重点支援： 総合知ネットワーク化	総合知コミュニティの構築 総合知を活用したマルチスケールシンクタンク機能の充実 各キャンパスウイングの総合知ネットワーク化 もりのみやHQ設置 全学ネットワーク型イノベーション・エコシステムの稼働						
教員の研究時間の確保と 若手研究者・経営人材 の育成・確保	研究基盤共用センターの機器・支援人材拡充 遠隔利用の拡張 高専学生のインターン雇用とキャリアパス構築 高インセンティブ型テニュアトラック教員制度の再構築(女性研究者支援) IRシステムと専門人材の強化 ソーシャルインパクト型教員評価システムの構築 連携機関とのDB連携 アドミッションセンター強化・業務DXの推進 若手教員の大学運営への参画機会の拡大						
技術移転戦略体制の強化 (外部組織OMRIの設立)	UNMと連携した技術移転ポリシーの策定 UNMと連携した技術移転事業の実働とハンズオン人材育成 大阪産業局との連携によるハンズオン支援 大阪府・大阪市、未来都市創成ラボとの連携によるゼブラスタートアップ 外部組織(OMRI)の設立 OMRIの機能強化と学内業務のアウトソーシング化						
多様な共創パートナーの構築	連携・参画機関との知財・技術移転戦略の協議(包括協定) 知財・技術移転業務連携 連携・参画機関とのURA人材交流・技術シーズDB連携 URA・教員・職員の人材流動化、大学DX・CRM好事例の共有 連携・参画機関と連携した国際機関・拠点との交流 国際イベントの共同開催 連携・参画機関と連携した教員評価・拠点評価の協議 ソーシャルインパクトのケーススタディの共有と相互連携						
自治体と一体となった課題発掘と 共創体制の強化(未来都市創成ラボ)	未来都市創成ラボの組成・運営体制の確立とPF化 未来都市創成ラボによる共創ユニット研究のサンドボックス化 産学官民共創スマート社会研修の開始 未来都市創成ラボによるスマート社会研修のサンドボックス化 未来都市創成ラボPFを通じたOMRIの都市政策/技術シンクタンク						
アジアラウンドテーブル	アジアラウンドテーブルの組成・運営体制の確立 アジアラウンドテーブルの開催 おおさかモデルの構築とソーシャルインパクト指標 信頼拠点に向けたアジア行脚、各国行政官の講座開催 アジア地域課題の抽出と地域科学、スタートアップを利用した社会実証						
大阪広域データ連携基盤 (ORDERN)の利活用	(こども未来社会) コンソ設立、ORDERN利用開始 “データ”と“人”の共創によるwell-beingな未来社会創造拠点の構築 プロトタイプ研究成果のORDERN連携 (データ連携方針の策定) ORDERNユースケースの見える化						

アウトカム(A)

アウトカム(B)

(A)

(B)

10年後のあるべき姿 (産学官民で共有し、創る)

- ✓ ia共創ユニットを核にして技術の商業化が加速し、それを支える基礎研究も進展
- ✓ ia事業で雇用された学生インターンが、次の世代を支える人材としてキャリアアップ
- ✓ 未来都市を創造するための実証実験・新しい試みに挑戦する高度研究者が集う拠点
- ✓ 行政プロセスの中に大学が“主体的に”関与、総合知により解を提示できる
- ✓ 多様なステークホルダーが日常的にキャンパスに滞留し、世界中の人材が集結
- ✓ 自治体そのものが大学のキャンパスとなり、課題発見と学びの場に
- ✓ スタートアップが大学周辺に立ち上がり、博士人材が日常的にラボと往来
- ✓ アジア諸国の技術・都市シンクタンクとして信頼拠点が形成
- ✓ ソーシャルインパクト型評価が確立し、OMRIと連携したアジャイルなPJ運営ができる

【未来社会創成における大学の立ち位置】

- ✓ 自治体に対し「頼れる知の拠点」として開かれた大学
- ✓ 俯瞰的・大局的な視点で都市のデザイン、都市・社会の長期的な予測・ビジョン提示ができる
- ✓ 特定のステークホルダーに依ることなく、中立的・独立的である
- ✓ 技術や利益に偏向せず、社会システム、倫理・哲学・法学的側面からの社会のあり方を示す

【本事業(J-PEAKS)における取組】

- ✓ 技術の産業化とそれを支える基礎研究がシームレスにつながる体制の強化
- ✓ 自治体に対する継続的な学びの場、社会課題解決に向けた共創を持続させる未来社会創成ラボ
- ✓ 持続的な人材育成を通じた共創研究拠点の発展と行政職員との関係構築
- ✓ 課題解決実践を広く共有し、国内外の都市デザインをリードする優秀な人材が集まる拠点
- ✓ デジタルキャンパスで実践し、都市OSを通じて自治体展開するCPS基盤を構築

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

アウトプット・アウトカム指標（ビジョン実現に向けた取組の進捗管理や、中間評価・最終評価を行うためのツールの1つ）

機能	アウトカム指標①	申請時点			5年後			10年後	
②	外部資金受入額	63億円 (2022年度)			112億円 (2028年度)			180億円 (2033年度)	
機能	アウトプット指標	申請時点	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後	
②	企業への技術移転数	58件 (2021年)	60件	62件	64件	66件	68件	78件	
②③	URA・技術職員等の研究支援人材や産学官連携人材の採用・育成状況	URA 22名 技術職員 28名 協創人材 6名 (2022年度)	URA 24名 技術職員 30名 協創人材 8名	URA 24名 技術職員 31名 協創人材 8名	URA 26名 技術職員 34名 協創人材 10名	URA 26名 技術職員 35名 TA, RA, インターン 4名 協創人材 10名	URA 26名 技術職員 36名 TA, RA, インターン 4名 協創人材 10名	URA 26名 技術職員 36名 TA, RA, インターン 4名 協創人材 10名	
②③	ロイヤリティ収入増につながる知財の活用状況 (ロイヤリティ・ライセンス収入)	0.32億円 (2021年度)	0.56億円	0.67億円	0.80億円	0.97億円	1.16億円	2.88億円	

アウトプット・アウトカム指標（ビジョン実現に向けた取組の進捗管理や、中間評価・最終評価を行うためのツールの1つ）

機能	アウトカム指標 ⑥	申請時点			5年後		10年後	
③	自治体等と連携した社会課題解決に関する外部資金獲得状況	11.4億円 (2022年度)			17.1億円 (2028年度)		24億円 (2033年度)	
機能	アウトプット指標	申請時点	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後
③	地域課題解決に向けた大学と自治体等の実効的な連携体制構築の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートエネルギー、スマートシティに関する自治体との協議会の定期開催 ・43基礎自治体の担当課職員と大学教員の個人的な交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来都市創生ラボ機能の組成に向けた自治体との協議会(OMU・府市合同企画会議)の開催 ・自治体担当課職員と教員が連携した産学官民共創スマート社会研修の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に向けた自治体との協議会(OMU・府市合同企画会議)の未来都市創生ラボ化 ・産学官民共創スマート社会研修の開始 ・アジアラウンドテーブルの開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来都市創成ラボ運営委員会、企画会議の開始 ・産学官民共創スマート社会研修の恒常化 ・アジアラウンドテーブルによるアジアのネットワークの拡張 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来都市創成ラボ運営委員会を通じた都市シンクタンク機能の醸成 ・産学官民共創スマート社会研修を基盤とする社会課題解決スキームの構築 ・アジアラウンドテーブルにおけるwell-being指標の検討とアジアを拠点にしたマルチスケールシンクタンク機能の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・共創ユニット研究を通じた技術シンクタンク機能の確立 ・未来都市創成ラボでの都市政策シンクタンク機能の醸成 ・アジアラウンドテーブルにおけるwell-being指標、ソーシャルインパクト指標の検討とアジアを拠点にしたマルチスケールシンクタンク機能の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との協議会(OMU・府市合同企画会議)・未来都市創成ラボ・産学官民共創スマート社会研修の定期開催など、自治体との強力な連携体制が構築 ・アジアラウンドテーブル定期開催によるアジアの信頼拠点化 ・自治体等と連携した社会課題解決を目的としたソーシャルインパクトボンドを獲得する仕組みが構築

E B P Mアクションプラン2025

令和7年12月25日

経済財政諮問会議

7. 研究・イノベーション力の向上

1. 政策体系の概要

政策目標：研究大学群における多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築及び新たな産業を創出するイノベーション・エコシステムの形成

最終アウトカム指標

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
 - ・Top10%補正論文数（研究開発費に対するTop10%補正論文数・国際共著論文数・若手研究者Top10%補正論文数）
 - 新たな産業を創出するイノベーション・エコシステムの形成
 - ・知的財産権等収入（特許等1件当たりの知的財産権等収入）、大学発SUの企業価値評価（国費投入額に対する企業価値評価）、大学発SUの売上高（国費投入額に対する売上高）、企業・金融機関から大学・SU等への投融資額（国費投入額に対する投融資額）
- ※第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討と合わせ、指標についても見直しを検討（人文社会系も含めた研究力に係る指標など）

中間アウトカム指標

- 若手を始めとした優秀な研究者の確保・活躍の推進及び研究環境の整備充実
 - ・研究者の年間研究活動時間(研究大学群における研究者、若手研究者)
 - ・研究者の研究活動時間割合(研究大学群における研究者、若手研究者)
 - ・研究大学群における若手研究者比率、外国人研究者比率

- 研究の支援や研究成果の活用のために必要な資金戦略
 - ・研究資金等受入額（国費投入額に対する民間からの研究資金等受け入れ額）
 - ・大学の支出成長率（国費投入額に対する大学の支出成長率）

- 研究成果の活用のために必要な環境の整備充実
 - ・企業・自治体との共同研究数（国費投入額に対する企業・自治体との共同研究数・共著論文数、産学共創拠点設置1件当たりの共著論文数）
 - ・特許等の件数（研究開発費に対する特許等の件数）
 - ・大学等発SU創出数、上場社数（国費投入額に対する創出数・上場社数）

関連施策

- 若手研究者が独立して十分に研究できる環境の提供などの、優秀な研究者の研究活動を促進するための学内組織・人事制度の構築
 - ・学内におけるマネジメント業務などの戦略的分配・合理化
 - ・安定的かつ独立した若手ポストの確保とキャリアパスの構築
 - ・学際研究・融合研究の創出に向けた組織の垣根を超えた研究マネジメント

- 博士課程学生の処遇向上
- バイアウト制度の柔軟な活用

- 研究の支援に必要な職員等の確保・育成
 - ・URA等の研究マネジメント人材や技術職員、国際研究協力等を支える事務職員等の専門職人材のポストの確保とキャリアパスの構築
 - ・事務職員、技術職員等の国内外における研さん機会の拡大、資格等取得支援
- 研究実証施設や融合研究センター、共用機器やデータ連携基盤を含めた最先端の研究インフラの戦略的整備・更新・維持

- 大学発スタートアップの創出拠点の形成
- 大型産学共創拠点の形成
- 大学発スタートアップ育成に向けたギャップファンド運営

2. 検証事項

- ・研究大学群の形成に向けた各種支援等により、戦略的な自立経営の下で、イノベーションを創出する研究環境の構築による研究の質的改善などが、中長期的な成果創出に向けて効果的・効率的に進められているか。また、産学官連携を通じた成果展開力の強化や民間投資の促進が効果的に進められているか。

3. 分析・検証方法、用いるデータ等

	確認するエビデンス等	分析・検証方法	用いるデータ等
A	最終アウトカム（研究開発費に対するTop10%補正論文数、国費投入額に対する大学発SUの企業価値評価等）と中間アウトカム（総研究時間、研究資金の獲得、大学における産学連携・SU創出機能の強化、産学連携・SU創出に挑む研究者の裾野拡大・底上げ）の間の関係	<ul style="list-style-type: none"> 最終アウトカムと中間アウトカムの間の因果関係等について、先行研究のサーベイを実施。 大学等を対象とした好事例調査や基礎情報の収集を継続し、収集した情報を基に、国費投入額・研究開発費等に対する効果等の分析を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 最終アウトカムに関する国内外の先行研究 「大学等における産学連携等実施状況について」、「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）」 など
B	研究大学群の形成に向けた各種支援等が中間アウトカムに与える効果（国費投入額・研究開発費等に対して等）	<ul style="list-style-type: none"> 既存調査等も活用しながら各種支援等のアウトプットのデータを収集。 各種支援等と中間アウトカムの因果関係等について、国費投入額・研究開発費等に対する効果等の分析を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 「大学等における産学連携等実施状況について」 国際卓越研究大学及びJ-PEAKS採択大学における状況把握のために収集するデータ など

4. 分析・検証体制

- （A）の分析・検証については、先行研究のサーベイや好事例調査、基礎情報の収集及びそれらを踏まえた分析を文部科学省と科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が連携しつつ実施。
- （B）の分析・検証においては、文部科学省のマネジメントの下、NISTEPを中心に連携し、大学から独自に収集したデータも含めて分析。
※分析・検証の方法及び体制については、指標も含めて状況において柔軟に見直しを行う。
※また、各種データの収集においては研究現場への過度な業務負担が生じないよう十分配慮する。
- 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等の個別事業の検証に当たっては、既存の行政事業レビューを活用。

5. ロードマップ

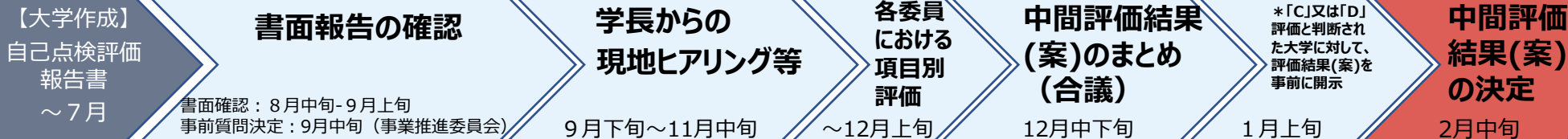
分析・検証	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
（参考）基本計画期間	第6期科学技術・イノベーション基本計画	第7期科学技術・イノベーション基本計画		
A. ロジックモデルの有効性	先行研究のサーベイ		※第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討と合わせ、指標についても見直しを検討	
		データ収集	分析・検証	ロジックモデルの見直し
B. 各種施策の効果		データ収集	分析・検証	施策の改善

6. エビデンスの政策見直しへの活用方法

当該エビデンスを各種審議会等にフィードバックし、研究大学群の形成に向けた効果的な支援策の実践に活用。

個別大学の中間評価

令和8年度個別大学の中間評価の流れ



書面報告の確認

- ▶ 6月-7月に、対象大学において自己点検評価報告書を作成
 - ▶ 書面報告※の確認を経て、令和8年9月の事業推進委員会において、学長からの現地ヒアリングの際に確認すべき事項について決定
- * 大学から提出のあった自己点検評価報告書、アウトプット・アウトカム指標一覧 等を含む

学長からの現地ヒアリング等

- ▶ 事業推進委員会で決定した「事前質問」を基にヒアリングを実施し、事業運営に当たって中核となる研究施設等を視察
- ▶ 実施項目及び時間配分
 - ① 実施機関から進捗状況等の説明・質疑応答…………… 120分以内
 - ② 事業運営に当たって中核となる研究施設の視察等…………… 60分以内
 - ③ まとめ（審査者側のみ）…………… 10分以内

中間評価結果（案）のまとめ（合議）

- ▶ 各委員の項目別評価の結果を基に、総合評価を令和8年12月中下旬の事業推進委員会において合議にて決定
- * 中間評価結果（案）で「C」又は「D」と判断された大学に対して、評価結果（案）を事前に開示し、事業計画や資金計画の見直し（案）を提出いただき、必要に応じて再ヒアリング等を行い、当該採択大学の補助事業の大幅な縮小または中止の必要性について審議・必要に応じて改めて評価を実施。

中間評価結果（案）の決定

- ▶ 令和9年2月中下旬の事業推進委員会において中間評価(案)を決定し、日本学術振興会から対象大学へ通知
- ▶ 中間評価結果を踏まえて次年度以降の計画を見直し、見直し後の計画に基づいて次年度の助成を行う

項目別評価における各評定の付し方について

- 項目別評価は絶対評価で行う（利害関係を除いた全委員で評価）。
- 評定は（１）～（５）の項目毎に付す。

評定	評定基準
s	大学ビジョンの実現にあたり、優れた取組が行われている。
a	大学ビジョンの実現にあたり、十分な取組が行われている。
b	大学ビジョンの実現にあたり、取組がやや不十分であり一部改善を要する。
c	大学ビジョンの実現にあたり、取組が不十分であり改善を要する。
d	大学ビジョンの実現にあたり、取組が著しく不十分であり改善が困難である。

（審査の観点）

（１）	「大学ビジョン実現に向けた取組状況」について
（２）	「全学への波及・ガバナンス体制」について
（３）	「研究者及び研究支援人材の育成・採用・獲得」について
（４）	「他機関との連携」について
（５）	「今後２年間及び大学ビジョン実現までの７年間の将来構想」について

評価項目（１）「大学ビジョン実現に向けた取組状況」について

（１）「大学ビジョン実現に向けた取組状況」について

①研究力の向上戦略及び研究力向上計画について

- ・ 大学ビジョン実現に向けて、研究力の向上戦略と研究力向上計画は着実に進捗しているか。
- ・ 大学ビジョン実現に向けて、アウトプット・アウトカム指標に照らし、取組が着実に進捗しているか。
- ・ 申請時に選択した「10年後の大学ビジョンにおいて強化を図る機能」に応じた大学の研究力強化が図られているか。また、本事業により得られた研究成果が地域や社会の課題の解決に向けて、どの程度社会に影響を与えることができたか、又はできる見込みがあるか。
- ・ 施設整備事業において、又は別途整備した施設と本事業の相乗効果が創出されているか。

※大学ビジョン実現に向けて、本事業の成果を基に、拡張して実施している取組については積極的に評価する。

※大学内で取り組まれている改革等を基に、当初の計画を超えて他大学や関係府省庁、自治体、民間企業等への展開がなされている場合は積極的に評価する。

※評価にあたっては、当初設定した指標の水準やその後の事情の変化を必要に応じて考慮する。

②資金計画について

- ・ 大学ビジョン実現に向けて、資金計画の観点から、研究力向上計画の実施に必要な戦略的実行経費及び研究設備等整備費の執行は着実に進捗しているか。
- ・ 大学の取組の持続的な展開に向けた、5年間の支援期間終了後の継続及び発展に向けた既存の経費の合理化や外部資金の獲得状況について当初計画に沿って着実に進捗しているか。

※大学の経営リソースの拡張を図るため、当初の計画を超えて、関係府省庁、自治体、民間企業等からの外部資金の獲得等、資金源の多様化を図っている場合は積極的に評価する。

評価項目（２）「全学への波及・ガバナンス体制」について

（２）「全学への波及・ガバナンス体制」について

- 日本の研究力を牽引する研究大学群の一翼を担うことが意識され、本事業による取組が特定の研究拠点に限定せず、学内の他の組織等に研究力強化の効果を波及させる全学的な取組が進捗しているか。
- 研究力の向上戦略を推進するために必要なガバナンス体制が整備され、リソース配分や組織改革を推進させるなど、採択大学の強みや特色ある研究拠点等が、大学執行部の積極的な関与のもと、組織的に充実した活動を行える運営マネジメントがなされているか。
- 研究設備等整備経費での研究設備等の導入・更新・共用又は共同利用について、戦略的に着実に進捗しているか。

評価項目（3）「研究者及び研究支援人材の育成・採用・獲得」について

（3）「研究者及び研究支援人材の育成・採用・獲得」について

- ・ 世界で活躍できる研究者、博士課程学生を含む若手研究者及び研究支援人材について、優れた人材の育成・採用・獲得が時間軸や人数等の定量的な内容を含め、着実に進捗しているか。
- ・ 若手研究者及び研究支援人材の育成に向けた、大学院を含めた環境改善・向上の取組が適切に進捗しているか。

評価項目（４）「他機関との連携」について

（４）「他機関との連携」について

- ・ 他機関との連携による相乗効果が創出されている、又は今後創出されることが見込めるか。
- ・ 研究力の向上戦略の実行に当たって必要な企業・地方自治体・国際機関等と実質的な連携が進捗しているか。
- ・ （連携大学がある場合）採択大学を中心とした研究力向上に向けて、相互に資金的・人的コミットメントがある等、実質的な連携が図られているか。
- ・ （連携大学がある場合）採択大学が中心となった円滑な運用体制が構築され、機能しているか。

※当初の計画を超えて、他機関との連携が図られている場合は、積極的に評価する。

評価項目（５）「今後２年間及び大学ビジョン実現までの７年間の将来構想」について

（５）「今後２年間及び大学ビジョン実現までの７年間の将来構想」について

- ・ 研究力の向上戦略及び研究力向上計画で示した10年後の大学ビジョン実現に向けて、これまでの活動を踏まえ、今後２年間で必要に応じてどのように構想を発展的に再構築し、全学的かつ連携機関とともに研究大学群としてさらなる強化・発展を図っていくのか。また、大学ビジョン実現までの7年間の将来構想に向けた取組が明確で、挑戦的な構想であるか。

総合評価における評定の付し方について

- 総合評価は項目別評価の結果を踏まえ、合議によって絶対評価で行う（利害関係を除いた全委員で評価）。
- 本評価はコメントとともに採択大学へ通知するとともに、振興会ホームページで公開する。

評定	評定基準
S	各大学の設定したロードマップやアウトプット指標・アウトカム指標、振興会の把握した情報等に基づき総合的に評価した結果、当初計画を超える大学ビジョン達成に向けた改善の進展があり、さらなる発展が期待される。
A	各大学の設定したロードマップやアウトプット指標・アウトカム指標、振興会の把握した情報等に基づき総合的に評価した結果、着実な進捗があり、現行の努力を継続することによって、今後も大学ビジョン実現に向けて十分な進展が期待できる。
B	各大学の設定したロードマップやアウトプット指標・アウトカム指標、振興会の把握した情報等に基づき総合的に評価した結果、進捗に一部不足があるが、計画の変更及び実施体制の改善等の早急な対応により、大学ビジョン実現に向けて今後の十分な進展が期待できる。
C	各大学の設定したロードマップやアウトプット指標・アウトカム指標、振興会の把握した情報等に基づき総合的に評価した結果、このままでは当初計画の大学ビジョン達成に向けた改善は難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の適切な変更及び助成額の変更が必要と判断される。
D	各大学の設定したロードマップやアウトプット指標・アウトカム指標、振興会の把握した情報等に基づき総合的に評価した結果に照らすと、進捗が著しく不足しており、今後の努力を待っても当初計画の大学ビジョン達成に向けた改善は困難と思われるので、事業を中止することが必要と判断される。

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）
全体の事業評価実施要領
別紙

令和7年2月28日

文部科学省科学技術・学術政策局



J-PEAKSの全体の事業評価における評価指標について (概要)

J-PEAKSの事業として成功している状態

J-PEAKSの事業として成功している状態(目指す10年目の姿)を以下の項目ごとに定義事業全体として成果を創出している

A 特色ある研究の国際展開

J-PEAKSの採択大学/連携大学等が、それぞれ強みを持つ研究領域において、世界トップレベル・オンリーワンの研究拠点となっていること

B 地域の経済社会や国内外の課題解決

J-PEAKSの採択大学及び連携大学等が、地域経済の活性化、地域振興、地域課題や地球規模の課題(SDGs、パリ協定等)の解決に繋がる研究成果の社会実装を実現し、学外のステークホルダーからその成果が認知・評価されていること

C 研究大学群の形成

特定の研究領域において、複数の研究拠点間で研究資源を柔軟に共有し、共同研究を行うことで、相乗的・相補的な連携を構築し、成果を創出していること

各大学が役割を果たすための機能の強化ができています

D 機能①:学術的卓越性

強みを持つ研究領域において、国内外の研究者/国際的な研究機関よりその成果が評価され、世界トップレベルの研究拠点となっていること

E 機能②:地球規模のイノベーション創出

地球規模の課題解決や社会変革に繋がる研究成果を創出し、それらの研究成果をもとに国内外での社会実装や産業振興を実現できていること

F 機能③:地域課題解決

地域経済の活性化、地域振興、地域課題解決に繋がる研究成果の社会実装を実現できていること

役割を果たすために必要な要素が出来ている

G 各大学が期待される機能①-③を満たすレベルに研究力が向上

各大学が目標として定めた、D-Fの機能強化を実現するための指標を達成していること

H 研究力強化を実現するための、大学の経営改革の実現

全学、研究科・センター等、プロジェクトの各レベルで大学経営を改革し、成果の創出と継続改善の循環サイクルを構築できていること

ロジックモデル

J-PEAKSの事業として成功している状態を踏まえ、アウトプット・アウトカム・インパクトを整理しロジックモデルを作成

インプット

活動/アウトプット

アウトカム
※短期(3年)、中期(5年)、
長期(10年)に分けて設定

I 学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開
A D C

II 研究成果の社会実装を通じた地域・国内外の課題解決
B E F G

III 研究大学群の形成
C

IV 研究力強化を実現するための大学の経営改革の実現
H

インパクト

評価指標

ロジックモデルに基づき I - IV に分類された各アウトカムの指標を設定

「I 学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開」における主な指標

論文の質: Top10%論文数
論文の量: 査読付き論文数
論文の国際性: 国際共著論文数
研究基盤: 研究支援者数、研究者数、外部資金収入(大学予算に占める割合)等

「II 研究成果の社会実装を通じた地域・国内外の課題解決」における主な指標

ネットワーク構築: 大学以外との間で締結されたパートナーシップ数、共同/受託研究数
商業化(イノベーション): スタートアップ創出数及び地域・国内外の課題解決への貢献状況、知的財産権等収入・特許権実施等収入
地域課題解決: 研究・事例に対する自治体・企業からのレピュテーション等

「III 研究大学群の形成」における主な指標

研究大学群の波及効果: 学外に対して共用可能な設備の数(利用件数)、共著論文数等

「IV 研究力強化を実現するための大学の経営改革の実現」における主な指標

大学ビジョン: 教員・研究者の研究環境・職場に関するアンケート調査
財務基盤: 資金投入額あたりの成果、計画に基づきリソース配分の質的進捗評価及び資金計画・財務戦略等のJ-PEAKSにおける取組の持続可能性の評価等

評価方法

定量指標評価・レポート評価・アンケート評価の3つの評価方法を連携させ3段階(3年・5年・10年)で評価を行うことで、単なる数値だけではなく、事業の質的側面も含めた全体的な進捗・成果をより正確に把握²⁾

1. 各評価方法の目的は以下のとおり

定量指標評価:
定量的なデータ・数値に基づき、進捗や成果を客観的に把握

レポート評価:
定量指標の背景にある取り組みの質やインパクトを補完

アンケート評価:
各大学に対する統一的なアンケートやステークホルダーに対するレピュテーション評価等を通じ、客観的な視点から評価・成果の信頼性を確認

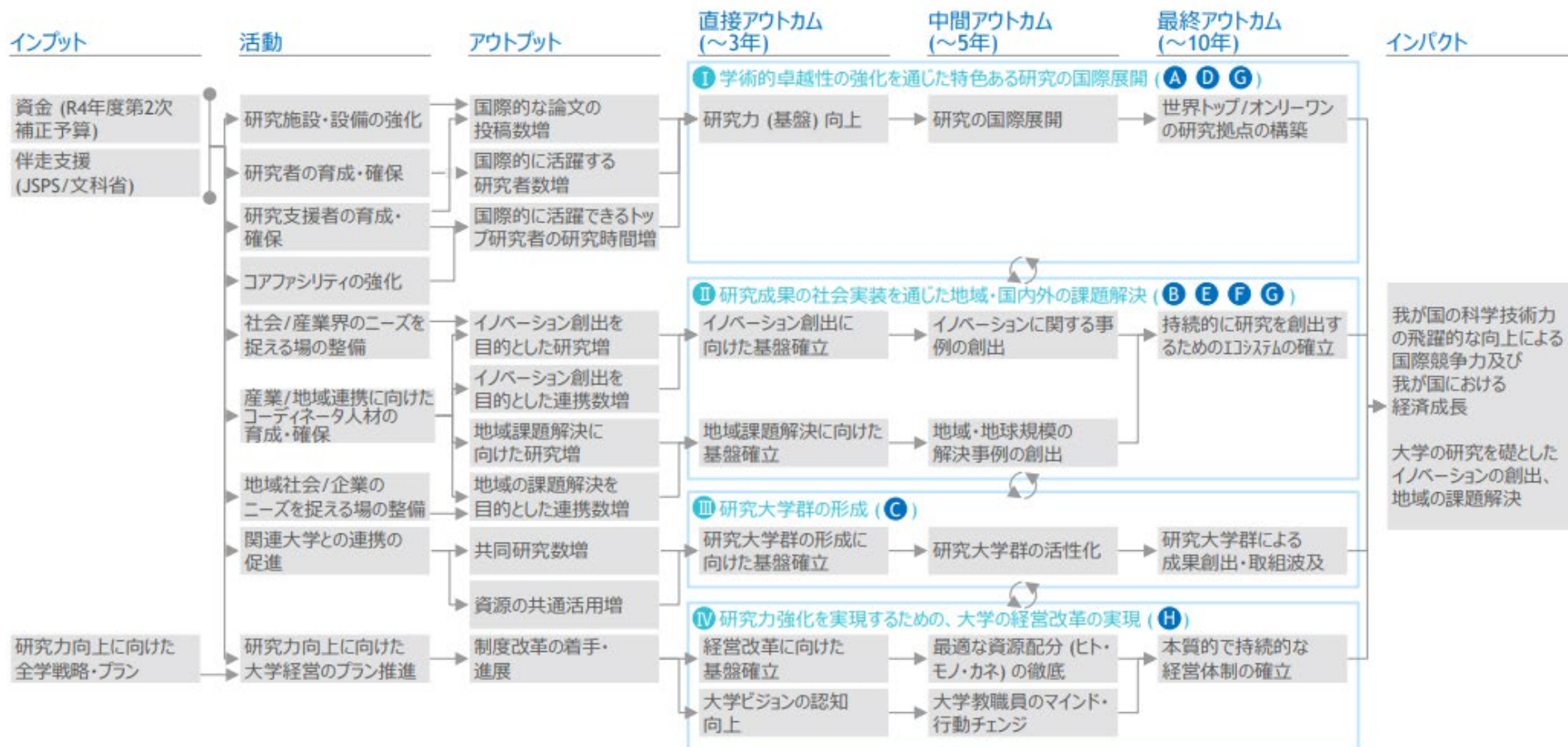
2. 評価指標については、既存調査から取得できるデータを活用し、一部指標のデータのみ大学から求める。また、レポートについても枚数の上限を設ける等、大学の負担に配慮

注釈: 上記については、Research Excellence Framework(英)やHorizon(EU)、BK21(韓)等の政府機関・教育関連機関及び、スタンフォード大学(米)やシンガポール国立大学(シンガポール)等の個別大学を含む20機関への調査を踏まえ設定

短期・中期・長期の視点で見たJ-PEAKSの事業全体の成功している状態の変化

		1年でアウトプット、3年で直接的なアウトカムを測定		～10年までの長期的目線でアウトカムを測定	
		短期 (-1年)	中期 (-3年)	長期	
				-5年	-10年
J-PEAKSの事業全体として望ましい変化		採択大学/連携大学で成果創出に向けて着手できている	採択大学/連携大学における取組の基盤が確立している	採択大学/連携大学で成果が持続的に創出できる体制が整っている	採択大学/連携大学以外へも参考となるような成果が創出できている
J-PEAKSの事業として成功している各状態の変化	A 特色ある研究の国際展開	研究の国際展開に向けた準備を開始	研究拠点に他大学・研究機関等の集積が進み、研究の国際展開に向けた基盤を確立	研究拠点が拡大し、複数の研究テーマで、世界トップレベルの評価を獲得	採択/連携大学が、強みを持つ研究領域において、世界トップレベル・オンリーワンの研究拠点を構築
	B 地域の経済社会や国内外の課題解決	地域経済の活性化、地域振興、地域課題、地球規模の課題解決に向けた現状把握・整理を開始	大学と産業界・社会との連携体制を強化し、ニーズを的確に把握するためのネットワークを構築	研究成果の社会実装が進み、社会的インパクトを一部で創出	地域課題・地球規模課題解決に繋がる研究成果が社会実装され、学外からの認知、評価を獲得
	C 研究大学群の形成	研究拠点間の交流や、成果創出に向けたルール整備の開始	関連大学間の連携を促進し、研究大学群の形成に向けた基盤を整備	形成された研究大学群が具体的な成果を創出し、大学群のレピュテーション向上によりネットワークが拡大	共同研究の成果が創出され、採択/連携大学以外にも、波及効果が出現
	D 機能①: 学術的卓越性	研究の国際展開に向けた準備を開始(環境整備、人材確保、国際連携等)	研究成果・研究拠点・研究ネットワークを構築し、研究の国際展開に向けた基盤を確立	研究成果・研究拠点・研究ネットワークが拡大し始め、国際的な認知度が向上を開始	国内外の研究者/国際的な研究機関に評価され、世界トップレベル・オンリーワンの研究拠点を構築
	E 機能②: 地球規模のイノベーション創出	地球規模の課題解決に向けた共同研究プロジェクトが立上がり、産業界との対話の仕組みづくりを開始	産学でネットワークを構築し、研究成果の商業化に向けた取り組みを開始	研究成果がイノベーション創出・政策等にインパクトを与え、産業界等から認知・評価される事例を創出	研究成果をもとに国内外での社会実装や産業振興を実現し、かつ左記を持続的に行える仕組み、体制を整備
	F 機能③: 地域課題解決	地域課題等に向けた共同研究プロジェクトが立上り、自治体・地域企業との対話の仕組みづくりを開始	地域の活性化に向け各ステークホルダーとのネットワーク・プロジェクトを開始	研究成果がイノベーション創出・政策等にインパクトを与え、自治体・地域企業等から認知・評価される事例を創出	研究成果の社会実装を実現できており、かつ左記を持続的に行える仕組み、体制を整備
	G 各大学の機能①～③の強化	D～Fの変化が各大学に見られている			
	H 大学の経営改革	大学改革に向けた取組みに着手(組織・ガバナンス体制の整備、事業収支の精査等)	経営改革に向けた基盤を整備し、かつ大学ビジョンの認知向上	資源が戦略に基づき適切に分配されると共に、組織内の各個人のマインド・行動も変化	成果の創出と継続改善の循環サイクルを構築

ロジックモデル



評価指標一覧

□: 採択大学にて取得が必要な指標

■: 定量評価

■: レポート評価

■: アンケート評価

I 学術的卓越性の強化を通じた

I 特色ある研究の国際展開

- 1 査読付き論文
- 2 Top10%論文数
- 3 国際共著論文数
- 4 研究者数・研究支援者数(大学院博士課程の在籍者数を含む)及び研究者等の育成状況
- 5 外部資金収入割合(大学の総予算に占める割合)
- 6 国際的な人的交流数
- 7 世界的賞の受賞事例
- 8 世界Top50に入っている研究領域数

II 研究成果の社会実装を通じた

II 地域・国内外の課題解決

- 1 大学以外(自治体・民間企業等)との連携状況やそれを支える体制の構築状況
- 2 外部資金収入額
- 3 共同研究・受託研究数
- 4 大学等発ベンチャー設立数及び地域・国内外の課題解決への貢献状況
- 5 知的財産権等収入・特許権実施等収入
- 6 地域の政策や地域・地球規模の社会課題に寄与した研究事例
- 7 地域の政策や地域・地球規模の社会課題に寄与した研究に対する自治体・企業からのレピュテーション(※取得タイミング: 評価タイミングのみ)

III 研究大学群の形成

- 1 学外利用に対応した共用研究設備・機器の数及び利用件数
- 2 共著論文数
- 3 研究大学群の形成状況及び利点・波及効果に関する評価
- 4 研究施設及び研究設備・機器の共用推進に向けた仕組みの構築状況とそれを通して生まれた成果
- 5 第2-4グループの大学群における査読付き論文数
- 6 第2-4グループの大学群におけるTop10%論文数
- 7 第2-4グループの大学群における国際共著論文数

IV 大学の体質改善

- 1 教職員・研究者の研究環境・職場に関する調査
- 2 資金投入額あたりの評価
- 3 計画に基づくリソース配分の質的進捗評価及び資金計画・財務戦略等のJ-PEAKSにおける取組みの持続可能性の評価
- 4 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業で採択した大学における施設の活用状況(※施設整備事業採択大学のみ)の提出